



2009年度 経済同友会 正副代表幹事

(敬称略)

◇印は再任 ※印は新任副代表幹事

——代表幹事——

桜井 正光 ◇

(リコー 取締役会長執行役員)

——副代表幹事——

有富 慶二

(ヤマトホールディングス 取締役会長)

金丸 恭文

(フューチャーアーキテクト 取締役会長)

長谷川 閑史

(武田薬品工業 取締役社長)

芦田 昭充 ◇

(商船三井 取締役社長)

小枝 至 ◇

(日産自動車 相談役名誉会長)

数土 文夫 ◇

(JFEホールディングス 取締役社長)

萩原 敏孝 ◇

(小松製作所 相談役・特別顧問)

池田 弘一

(アサヒビール 取締役会長)

岩田 彰一郎

(アスクル 取締役社長兼CEO)

勝俣 宣夫

(丸紅 取締役会長)

北山 禎介

(三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長)

稲野 和利 ※

(野村アセットマネジメント 取締役会長 代表執行役)

高須 武男 ※

(パナダイナムコホールディングス 取締役会長)

——専務理事——

小島 邦夫

(経済同友会 専務理事)

——退任する副代表幹事——

浦野 光人

(ニチレイ 取締役会長)

小島 邦夫

(経済同友会 専務理事)

林野 宏

(クレディセゾン 取締役社長)

小林 いずみ

(世界銀行 多数国間投資保証機関 長官)

特集

2009年度 代表幹事所見・ 通常総会

去る4月27日、2009年度通常総会が日本工業倶楽部にて開催された。通常総会では、桜井正光代表幹事が再任、新任2氏、退任4氏の副代表幹事が選任され、新しい体制がスタートした。

2期目を迎えた桜井代表幹事は、所見「危機後の世界秩序と日本の再興」において、この金融危機を「新しい国づくり」と「新しい世界秩序づくりへの主体的関与」に向けた変革の好機ととらえ、地固めの1年とする覚悟を述べた上で、経済同友会設立の精神に立ち返し、企業経営者として全力を尽くすことを訴えた。

今回の特集では、代表幹事所見、通常総会および記者会見、そして麻生太郎内閣総理大臣も来場した懇親パーティーについて報告を行う。

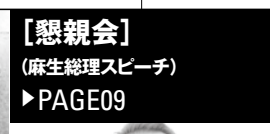


【桜井代表幹事 所見】
▶PAGE03

【通常総会報告】
▶PAGE05



【記者会見】
(新任・退任副代表幹事あいさつ)
▶PAGE08



【懇親会】
(麻生総理スピーチ)
▶PAGE09



【委員会委員長等一覧】
▶PAGE10



危機後の世界秩序と日本の再興

2009年度通常総会・代表幹事所見（要旨）

経済同友会 代表幹事 桜井正光

（リコー 取締役会長執行役員）

はじめに

～危機を変革の好機と捉える

「未曾有」「百年に一度」と言われる昨年来の世界金融・経済危機は、まさに世界経済を瞬く間に同時不況に陥らせ、わが国の実体経済に深刻な打撃を与えました。また、危機の連鎖・拡大によって国民の間には底知れぬ不安が蔓延しています。この不安の根底にはわが国に漂ってきた閉塞感、将来に対する不安があることを忘れてはなりません。いま我々がなすべきことは、中長期を見据えた「この国のかたち」の明確化と、その実現に向け、わが国が抱える構造的問題の解決に勇気をもって取り組んでいくことではないでしょうか。

また、世界に目を転じれば、今回の金融・経済危機が如実に示したことは、このような新たなグローバル課題の予防・解決手段として、従来のシステム（枠組み）ではまったく不十分であったとの警告ではなかったでしょうか。それは、各国・各地域が問題意識を共有し、協調して対処するというグローバル・ガバナンスの再構築が求められる時代になったことを意味するでしょう。

しかし、残念ながら日本では、短期的かつ内向き・内輪の論理が跋扈し、この金融・経済危機下にあってもなお続く不安定な政治情勢からは、世界に関与し解決をリードするという姿勢が感じられません。私は、国際

社会において、ますます「ジャパン・パッシング」が進んでいくのではとの危惧を抱かざるを得ません。

その意味で、今回の危機を「新しい国づくり」と「新しい世界秩序づくりへの主体的関与」に向けた変革の好機と捉え、2009年をその地固めの1年としなければならないと考えます。

1 真に将来への投資となる経済対策を

実体経済が想像以上に急降下したことを考えれば、景気の底割れを防ぐために、ある程度の財政出動はやむを得ないと考えています。しかし、それが真に将来への投資につながる「賢い支出」であるかどうかは慎重に精査し、見直しが必要であると考えます。

このほど麻生総理が発表した「経済危機対策」では、「成長戦略－未来への投資」の部分において低炭素革命、健康長寿社会、日本の魅力発揮の3分野が重点分野として絞り込まれました。こうした選択と集中が必要であることは我々も常々主張してきたことですが、それらが目指す「この国のかたち」や中長期目標を設定し、その効率的な実現のために施策を厳選すると共に、各施策の効果・成果を明示し、後にその進捗状況や成果を検証可能にしておくことが重要ではないでしょうか。

また、膨大な債務残高を抱えたわ

が国の財政状況を考えれば、単に財政出動の規模を重視するのではなく、規制改革の更なる断行を図り、財政支出や減税の効果を最大化することも重要ではないでしょうか。安易な規制再強化は、経済対策の効果を限定的なものとするばかりでなく、中長期的な経済活性化の芽を摘むことになります。

規制改革以外にも、市場主義の行き過ぎという観点から構造改革全般に対する大きな逆風が吹いています。これらは構造改革に誤りがあったというよりも、むしろ改革が途半ばであったが故に、旧来の制度・慣行や既得権益が残され、歪みの解消が進まなかったと捉えるべきです。民間主導による健全な経済社会を築き、地域に対して大胆に権限と財源を移譲し地域の創意工夫を促すこそが、新たな成長のエンジンとなる新産業の創造や地域経済の活性化につながると理解すべきです。

2 政治に問う、危機後の「国のかたち」

次に、政治に求めることは、衆議院の解散・総選挙を通じた政治体制の再構築です。経済危機からの迅速な脱出という大きな課題が与えられている今こそ、危機後の「国のかたち」（ビジョン）とその実現に向けた戦略を示す好機であるはずです。

きたるべき総選挙のマニフェスト

策定にあたっては、「この国のかたち」、すなわち国家の長期ビジョンをまず明示することが不可欠です。今日の閉塞感の一因は、国民が納得・共鳴出来るような理念・ビジョンを政治が語っていないからではないでしょうか。「国のかたち」とは、構造改革や成長戦略の各々の柱において、わが国が抱える問題を解決し、最終的に辿り着く個々の姿が集大成されたものと言えるでしょう。

分かり易く語った「この国のかたち」が提示されれば、国民は納得と覚悟をもった選択が出来るようになるはずです。マニフェストの策定にあたっては、こうした将来像をしっかりと描いた上で、具体的政策課題、成果目標、財源、工程表を明記し、その実現に向けた政権担当能力を示していただきたいと思います。

3 「新たな責任の時代」における日本

今回の世界金融・経済危機の対応において、新興諸国も含めた国際社会が一致団結してこれを克服するという姿勢を強く打ち出したことは、新しい国際協調の時代の到来を予感させるものであります。さらに、米国において「新たな責任の時代」を謳^{うた}うオバマ政権の誕生は、グローバル課題の解決に向けた変化の兆しを感じさせられます。

しかし、世界における日本の役割を考える時、あらためてわが国の世界における存在感の薄さ、世界をリード出来る「顔」の不足を痛感せざるを得ません。他方、わが国が有する強みを十二分に発揮し、世界の舞台において尊敬と信頼を勝ち取り、その存在感を強めている分野が多々あることも確かです。その意味で、わが国は世界第2位の経済大国となり得た世界に冠たる強さをさ

らに磨き、新たな時代に向け、世界への貢献と国益の増大を図っていくべきでしょう。

その一つに、世界経済にとって、成長が期待されるアジア地域での健全なる市場を基盤とした経済圏の構築があります。しかし、急速な成長の陰にはさまざまなリスクもあり、それがグローバル化した世界経済に大きな影響を及ぼす可能性は否定出来ません。当地域に対してわが国は長年にわたり、経済基盤から技術支援や人材育成など広い分野に及んだ支援や協力を通して信頼関係を醸成してきました。機会とリスクが交錯するアジア地域において、わが国はこの地域が抱える問題の解決や秩序づくりに関し、より一層のリーダーシップを発揮し、共存共栄関係を維持しつつ、地域の活性化と世界経済の安定成長を確かなものにしていかなければなりません。

また、地球温暖化問題では、わが国が培ってきた最先端の環境技術や、自然との共生を図るライフスタイルなどは世界に誇れる分野であります。その力を最大限活用すれば、問題解決に向けて主体的・主導的役割を果たし得る分野であると考えます。

しかし、ポスト京都議定書の枠組み構築に向けた流れの中で、現在、海外からは、わが国は温暖化防止問題に消極的であるとの疑念も生まれ始めています。国内では、中期目標の設定にあたり、達成に必要なコストやGDPへの影響のみが強調され、わが国が意味のある高い削減目標を掲げることを懸念する声もあります。しかし私は、温暖化防止活動は、長期的視点に立った技術革新やライフスタイル革新による21世紀型「低炭素社会」づくりのための逃してはならない変革のチャンスであると考えています。したがって、今こそ

わが国は自ら意味のある高い中期削減目標を設定し、国際合意に向けて主体的役割を果たすときだと考えます。

4 今試される「新・日本流経営」

以上、日本の「国のかたち」や「経済活性化」に関し、「政治への期待」について多くのことを語ってきました。しかし、それを実現する主役の一人は、民の主体である我々企業であることを忘れてはなりません。したがって、今回、当会の活動基本方針に掲げたように、「この国のかたち」を明確にするための委員会活動を強化することにしました。

そしてまた、私が代表幹事に就任以来掲げてきた「新・日本流経営」は、経済危機の渦中にある今こそ、その真髓が試されるのではないかとその感を強くしています。輸出型産業を中心に日本企業は非常に厳しい時期を迎えていますが、この苦境から抜け出すには、安易に政府の景気対策にのみ依存するのではなく、まず自らの強みを磨き上げ、高い倫理観の下に、お客様や社会のニーズを先取りした形で、新しい商品・サービスを開発し提供していく地道な努力を重ねるほかありません。

今後の新しい成長の芽を考えれば、我々は低炭素社会の実現や高齢長寿社会への対応、あるいは貧困や疾病など世界的課題を社会的ニーズと捉え、技術革新やビジネスモデル開発によって、問題解決を図っていく価値創造型CSRの推進に力を入れていく必要があります。この実現にあたって、日本企業や産業全体の持つ世界を圧する強みを発揮していくことこそ、日本経済の再興と国際社会におけるわが国の存在意義の増大につながると信じます。

通常総会 報告

世界的な金融・経済危機を機に 国の「かたち」と「国家戦略」の策定を目指す



2009年度通常総会には127名の会員が出席し、議案の審議が行われた。第1号議案「2008年度事業報告」と、第4号議案「2009年度事業計画」は、小島邦夫副代表幹事・専務理事が説明を行い、それぞれ了承された。そのほか、収支決算と同監査報告、収支予算、新副代表幹事2名をはじめとする役員選任も、すべて承認された。議事に続いて桜井代表幹事が所見を発表し、総会は終了した。

2008年度事業報告

2008年度の代表幹事所見「世界とともに拓く未来」では、世界とともに生きる覚悟を固め、世界と価値観を共有し、自ら、諸制度の再設計を加速するとの表明に基づき、地球温暖化問題への積極的貢献、構造改革の推進、新・日本流経営の確立に向けた取り組みを訴えた。

委員会活動では、「国際競争と社会の要請に応える企業経営の実践」「構造改革の継承と加速」「経済活性化と成長基盤の確立」「日本の社会構造のイノベーション」「国際交流・研究ネットワークの展開」という5つの柱の下に、25の委員会と5の提言実践推進委員会を設置し、2009年度通常総会までに30の提言・意見書を発表した。また、米国発の金融危機が世界の实体经济に与えた甚大な影響を踏まえ、2009年の年頭見解では、市場メカニズムのあり方や雇用問題の検討に向けた取り組みを表明し、2月に「市場を中心とする経済社会のあり方検討委員会」「雇用問題検討委員会」の2つの委員会を新設した。

2007年度より開催されている同友会政策フォーラムでは、4月に「持続可能で活力に溢れた社会を実現する税制抜本改革」を、6月には「気候変動・地球温暖化問題」をテーマに開催



小島邦夫
副代表幹事・専務理事

し、いずれも活発な政策論議を展開した。さらに、本会の主張や提言を社会に積極的に発信・アピールし、政策の実現につなげることを目的に、新日本流経営、NPO、対内直接投資拡大をテーマに、3回の公開シンポジウムを開催した。

「国際交流・研究ネットワークの展開」では、9月に米国にミッションを派遣し、大統領選の見通しをはじめ、金融、経済、環境問題、安全保障政策など日米が協力して取り組んでいく政策課題について意見交換を行った。さらにロシア、韓国にもミッションを派遣した。また、ブルネイでの日本・ASEAN経営者会議やボリビアでの民間経済団体国際会議への参加など、積極的な国際交流活動を行った。

以上の委員会等を中心とする活動のほか、各種懇談会、各地経済同友会との交流・共催事業を含めた1年間の会合総数は844回、延べ参加人数は1万8,821名に上り、会員各位の活発な参画を得ることができた。

収支決算・収支予算

第2号議案の「2008年度収支決算」は、大戸武元2008年度財務委員長（ニチレイ相談役）が行った。大戸委員長は、2008年12月1日より施行された新公益法人3法に伴う新会計基準に基づいた決算報告を行った。経済同友会は2007年度から新会計基

準を適用しており、今回は新会計基準を適用した2回目の決算となる。また、2007年度より独自に、中間決算とその外部監査を実施している。

宮村眞平2008年度会計幹事(三井金属鉱業取締役相談役)からは、「決算は適正」との「2008年度収支決算監査報告」があった。外部監査からも「適正」とされている。

また、第5号議案の「2009年度収支予算」は、大戸委員長から提案され、了承された。

7氏と合わせ、13名体制となった。また、小島邦夫氏は副代表幹事を任期満了で退任するが、任期中の専務理事は継続する。幹事270名(うち新任37名、再任104名)、会計幹事5名(うち再任1名)も決定した。

代表幹事所見

すべての議案の審議が終了した後、桜井代表幹事が所見「危機後の世界秩序と日本の再興」(P.3、4

参照)を発表した。桜井代表幹事は、「今回の危機を『新しい国づくり』と『新しい世界秩序づくり』への主体的関与』に向けた変革の好機ととらえ、2009年をその地固めの1年としなければならない」との問題意識を背景に、①真に将来への投資となる経済対策を訴え、②政治に問う、危機後の「国のかたち」、③「新たな責任の時代」における日本、④今試される「新・日本流経営」の確立、について見解を述べた。

役員選任

第3号議案の「2009年度役員選任」は、北城格太郎2008年度役員選考委員長が提案を行い、すべて承認を受けた。桜井正光代表幹事が再任(2期目)されたほか、副代表幹事(全15名、うち任期中7名)は、2期目の再任が芦田昭充、小枝至、數土文夫、萩原敏孝の4氏、新任が稲野和利、高須武男の2氏となり、任期中



北城格太郎
2008年度役員選考委員会
委員長



大戸武元
2008年度財務委員会
委員長



桜井正光
代表幹事

2008年度の主な提言・意見書

- | | |
|---|------------------------------|
| ・「日雇派遣」の原則禁止案に対する意見 | 桜井正光代表幹事、企業・経済法制委員会(稲野和利委員長) |
| ・健全な市場機能による企業と消費者との信頼構築に向けて
～消費者行政についての意見～ | 消費問題委員会(林野 宏委員長) |
| ・行政支出削減推進に向けた意見 | 経済情勢・政策委員会(細谷英二委員長) |
| ・独占禁止法における審判制度についての意見
～公正取引委員会が担う役割と審判制度の意義～ | 企業・経済法制委員会(稲野和利委員長) |
| ・新たな日米関係の構築 激動の国際情勢下の米国政権交代を好機と捉えて | 米州委員会(原 良也委員長) |
| ・18歳までに社会人としての基礎を学ぶ
～大切な将来世代の育成に向けて 中等教育、大学への期待と企業がなすべきこと～ | 教育問題委員会(小林いずみ委員長) |
| ・真の議院内閣制確立のために
～「国家公務員制度改革」に対する意見～ | 行政改革委員会(米澤健一郎委員長) |
| ・真に尊敬され信頼される国家としての経済外交 | 経済外交委員会(廣瀬 博委員長) |
| ・世界に貢献するものづくりを目指して
～「クオリティチェーン」でつながる新時代のものづくり～ | 新時代のものづくり基盤委員会(野間口 有委員長) |
| ・サービス産業の生産性を高める3つの改革
～「規制「デザイン」改革」「働き方の変革」、そして「真の開国」を～ | サービス産業の生産性向上委員会(北山禎介委員長) |
| ・イノベーション志向経営の更なる実現に向けて
～科学技術成果の社会還元と理科教育の観点から～ | 科学技術・イノベーション立国委員会(篠塚勝正委員長) |
| ・経済危機下における雇用と生活の安心確保
～まずは不安の払拭に全力を～ | 雇用問題検討委員会(佐藤龍雄委員長) |
| ・今こそ企業家精神あふれる経営の実践を
～「三面鏡経営」と「5つのジャパン・ニューディール」の推進による「未来価値創造型CSR」の展開～ | 社会的責任経営委員会(岩田彰一郎委員長) |

2009年度事業計画

活動の基本方針

米国発の国際金融危機により、世界経済は第二次世界大戦後初の同時不況に直面した。現下の世界的な経済構造調整に対応すべく、日本も短期的な緊急経済対策のみならず、将来を見通した構造問題、すなわち経済活性化や内需拡大に向けた取り組みが不可欠である。一方、国民には社会保障や雇用等の面で、生活への将来不安と危機感が蔓延していることも、経済の停滞感・混迷感を一層深めている。

未曾有の経済危機を「新しい国づくり」への好機ととらえて、今こそ、中・長期的にどのような日本を目指すべきなのか、まず、国の「かたち」(ビジョン)と、そのための「国家戦略」を策定し、社会に提示することが重要である。

2009年度は、5つの基本方針に則り活動を展開する(右図)。

委員会活動の枠組みと運営

2009年度の委員会活動の枠組みは、右上図I～Vの5つの領域に集約する。また、その運営のポイントは下記の通りとする。

- 委員会活動のミッションとして、自由で建設的な議論を通じて、経営者独自の知見を活かした、先見性のある政策提言を行い、社会変革を促す。
- 議論を活性化し、その成果を質の高い政策提言の策定につなげるため、密度の濃い委員会運営を行う。
- 過去の提言・議論を継承し、時代や社会環境の変化に即して発展させるとともに、提言の実現・実践に向けて継続的に活動する。活動の始動に際しては、過去に残された課題等を検証し、問題意識を共有する。

2009年度5つの基本方針と重点課題

I. 企業・企業経営者の役割と責任

- 〈重点課題〉
- ・市場を中心とした経済社会のあり方について再検討
 - ・市場参加者の倫理や自己責任、市場の規律、市場の監視体制、そして市場の失敗への対応策等を含め再検討
 - ・新・日本流経営における価値創造と日本的コーポレート・ガバナンスの再構築等

II. 国家運営(統治機構)の再構築

- 〈重点課題〉
- ・議院内閣制の下でのマニフェスト政治の確立と行政改革の課題
 - ・国会改革、公務員制度改革等の行政改革の取り組みに対する機動的対応
 - ・地方分権改革の推進および道州制の導入にかかわる重要課題の検討

III. 経済成長戦略(内需拡大・産業構造改革)

- 〈重点課題〉
- ・総合的・体系的な「内需拡大・経済成長戦略」の策定
 - ・産業構造改革の方向性の検討
 - ・新事業創造の観点から規制改革問題への対応
 - ・農業の活性化・競争力強化に資する農業政策や行政のあり方の検討
 - ・低炭素社会の実現に向けた施策の検討(グリーン・ニューディール)
 - ・ICT(情報通信技術)の活用による経済活性化策の検討

IV. 「受益と負担」の明示による将来不安の解消

- 〈重点課題〉
- ・歳出・歳入一体改革のためのロードマップ(工程表)の提示
 - ・「受益と負担」の明示:国民生活の将来不安解消に資する社会保障政策における国民負担額等を含めた検討
 - ・企業競争力の強化とともに多様な働き方と雇用の安定を図る雇用制度のあり方の検討
 - ・非正規雇用に対するセーフティネットの整備、非正規雇用から正規雇用への転換努力を支援する方策、農林水産業の高度化やサービス産業の活性化等、産業構造の変化に伴う円滑な労働移動のあり方について検討

V. 国際社会での日本の役割と責任

- 〈重点課題〉
- ・WTO・EPA等の経済外交の検討
 - ・ODA問題の検討
 - ・資源・エネルギー・食料問題への対応
 - ・安全保障問題の検討
 - ・民間外交の実践(国際会議の開催、ミッションの派遣等)

- 政策形成に関する動向や社会の動きに機敏かつ柔軟に対応し、タイムリーな意見発信に取り組む。

懇談会等の運営

会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成等を目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。懇談会の運営にあたっては、本会活動の基本方針や時事的な課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。

対外的連携・発信

日本の社会変革の実現に向け、対外的なネットワークの構築や発信力の強化に取り組む。具体的には、[全国各地経済同友会との連携][同友会政策フォーラム・シンポジウムなどによる政策当事者との対話・意見発信][記者会見等][広報誌やホームページを通じた情報発信等][社会の多様な主体との連携・交流][国際提携団体・国際協力団体との連携][夏季セミナー]などの活動を行う。

世界経済の回復・その後の成長に関して、日本はどのような役割を果たすべきか——。

通常総会に先立ち、新任・退任を含め正副代表幹事計16名が記者会見に臨んだ。新任・退任副代表幹事のあいさつの後、桜井代表幹事は、2期目を迎える抱負や所見を述べ、その後、記者との質疑応答を行った。

桜井代表幹事は、記者との質疑応答に先立ち、2009年度所見について次のように述べた。

「先進国の中でも急降下している経済状況の中で、日本は何とか頑張ろうとしている。しかし、日本だけが景気回復をすれば良いというものではない。世界経済の回復・その後の成長に関して、日本はどのような役割を

果たすべきか考えていかなければならない。

そのためにも、中・長期の日本の姿をしっかりと見据え、明確にし、それに向かっての景気対策や、今後の経済活性化に取り組んでいくことが大事である。この問題意識が、所見の全編を通したベースとなっている」

その後、記者からの質問に答える



形で、(1)「ジャパン・パッシング」の具体例、(2)世界における日本の責任、(3)代表幹事1期目の成果・反省と2期目の抱負、(4)GDP成長率の見通し、(5)補正予算成立と解散総選挙のタイミング、などについての考えを語った。

新任・退任副代表幹事あいさつ

(敬称略)

退任副代表幹事



浦野光人(ニチレイ 取締役会長)

教育問題、中小企業、地球環境の委員会を担当し、多くの仲間と議論したことで経営者としての幅が広がった。特に教育は、中央教育審議会委員に就いたこともあり、産業界からの意見をしっかりと教育のあり方に伝え、改革への行動に結び付けていきたい。



小島邦夫(経済同友会 専務理事)

経済同友会では、71歳を超えての役員再任はないため、副代表幹事を退任する。専務理事の任期はあと1年残っているので、引き続きお世話になるが、よろしく願いたい。



林野 宏(クレディセゾン 取締役社長)

経済同友会との関係は、昭和47年頃から約40年になる。会の特色・個性を常に意識し、三次産業の立場、一般消費者の視点から、副委員長に若い人や女性を起用するなど、活発で違う角度からの意見を反映させることに努めてきた。



小林いずみ

(世界銀行 多数国間投資保証機関 長官)

教育問題、原子力、産業構造、消費問題など、さまざまな視点からわが国を見る、興味の尽きない2年間だった。この経験は、世界における日本の役割を考える上で大きな柱となっている。これからしばらくは、外からの視点で経済同友会の活動に貢献させていただく。

新任副代表幹事



稲野和利

(野村アセットマネジメント 取締役会長 代表執行役)

就任にあたって、昭和21年の設立趣意書を読み返してみた。いま、当時とは違う意味で、日本や日本社会は困難な状況にあり、副代表幹事として責務の重大さを痛感する。自虐的になることなく、知的怠慢に陥ることなく、肯定的価値観をもって活動に努めたい。



高須武男

(バンダイナムコホールディングス 取締役会長)

サービス業、ソフト産業の視点から見た「国のあるべき姿」を、皆さんと議論しつつ、自身のレベルを上げていきたい。今までは、企業のあるべき姿、自社のあるべき姿を見るに留まっていたが、これからは、幅広く「国のあるべき姿」について議論していきたい。

懇親会

麻生総理を来賓に迎え、和やかに開催

通常総会終了後、引き続いて懇親パーティーが開催された。政界・官界・各国大使館などから大勢の来賓も参加し、くつろいだ雰囲気の中、約450名の出席者が親交を深めた。麻生太郎内閣総理大臣も来場され、経済同友会の設立趣意書を引用したあいさつも行われた。

麻生総理のあいさつ（要旨）

『今こそ同志相引いて互に鞭^{のうしろ}を打って我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか』——これは昭和21年に同友会が設立された時の設立趣意書の中の一節です。100年に一度と言われる経済の転換期の今でも、この一節は通じるものがあると思います。

今求められているのは、不景気、不況、倒産といった目先の危機を乗り越えるだけではなく、もっと将来を見据えた対策です。私は、目先の景気対策は3年と言っていますが、3年先がどうなるのか——。それを真剣に考えているのが、同友会の皆さんではないでしょうか。それが同友会の人たちの矜持^{きやうじ}だと、私は思っています。

政府としても、総額88兆円という過去最大の予算に加え、経済対策とし

て大型の補正予算も組み、これまでにない景気対策をやっていきます。その第一の目的は、景気の底割れを防ぐことですが、未来への投資も含まれており、2020年、これから10年先に向け、いま伸ばすべき産業は何か、と考えているわけです。

しかし、政府だけでは何もできません。官と民、与党と野党も一緒にやらなければならないでしょう。経済同友会の「同友」は“志を同じくする友”ということで、競合相手でも、志を同じくした仲間として活動しています。そういう意味で、同じ目的を持っている人たちは、まさしく「同友」なんだなと思っています。

この危機は、強い決意を持って一緒に乗り切らなければなりません。最初に突破、あるいは乗り切った国が、



次の繁栄を築くというのは歴史の常です。そして、次の時代をリードしていきます。世界の先進国の中で、この危機から最初に脱するのは日本——そのためにはどうするのか。目先の景気対策や経済対策で批判もあると思いますが、私は、ここは思い切ってやらねばならぬ、と覚悟して実行しています。ぜひ皆さんと一緒にこの危機を乗り越えて行きたいと思っています。



2009年度委員会委員長等一覧

2009年4月27日現在
(敬称略)

政策委員会

I. 企業・企業経営者の役割と責任

市場を中心とする経済社会のあり方検討委員会	秦 喜秋	三井住友海上火災保険 取締役会長
企業経営委員会	勝俣宣夫	丸紅 取締役会長
社会的責任経営委員会	水越さくえ	セブン&アイ出版 取締役社長
企業・経済法制委員会	中村公一	山九 取締役社長

II. 国家運営(統治機構)の再構築

政治・行政改革委員会	長谷川閑史	武田薬品工業 取締役社長
地方行財政改革委員会	池田弘一	アサヒビール 取締役会長

III. 経済成長戦略(内需拡大・産業構造改革)

内需拡大・経済成長戦略委員会	稲野和利	野村アセットマネジメント 取締役会長 代表執行役
規制改革委員会	初井勝人	日本ユニシス 取締役社長
農業改革委員会	数土文夫	JFEホールディングス 取締役社長
中堅・中小企業活性化委員会	岩田彰一郎	アスクル 取締役社長兼CEO
地球環境問題委員会	浦野光人	ニチレイ 取締役会長
金融・資本市場委員会	小林栄三	伊藤忠商事 取締役社長
情報通信政策委員会	細谷英二	りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長
構造改革進捗レビュー委員会	梶川 融	太陽ASG有限責任監査法人 総括代表社員

IV. 「受益と負担」の明示による将来不安の解消

財政・税制改革委員会	小枝 至	日産自動車 相談役名誉会長
社会保障改革委員会	清田 瞭	大和証券グループ本社 取締役会長
医療制度改革委員会	高須武男	バンダイナムコホールディングス 取締役会長
雇用問題検討委員会	佐藤龍雄	昭和電工 常任顧問
教育問題委員会	北山禎介	三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長
少子化対策検討委員会	林 文子	東京日産自動車販売 取締役社長
学校と企業・経営者の交流活動推進委員会	山中信義	ベインキャピタル・ジャパン 副会長
理科系人材問題検討PT	篠塚勝正	沖電気工業 取締役社長
NPO・社会起業推進委員会	濱口敏行	ヒゲタ醤油 取締役社長

V. 国際社会での日本の役割と責任

総合外交戦略委員会	大蔵卓麻	日本アイ・ビー・エム 会長
アジア委員会	萩原敏孝	小松製作所 相談役・特別顧問
中国委員会	石原邦夫	東京海上日動火災保険 取締役会長
米州委員会	新浪剛史	ローソン 取締役社長 CEO
欧州委員会	永山 治	中外製薬 取締役社長
ロシア・NIS委員会	松島正之	クレディ・スイス証券 会長
アフリカ委員会	桑原道夫	丸紅 取締役副社長執行役員

2009年度委員会委員長等一覧

懇談会等

産業懇談会	池田守男	資生堂 相談役
	高橋 衛	ドイツ証券 常勤監査役
会員セミナー	山岡建夫	JUKI 取締役会長
	斎藤博明	TAC 取締役社長
経済懇談会	三浦 浩	日本アイ・ビー・エム 専務執行役員
	鍋島英幸	三菱商事 常務執行役員
創発の会	藤森義明	日本GE 取締役会長兼社長兼CEO
憲法問題懇談会	高橋 温	住友信託銀行 取締役会長
リーダーシップ・プログラム	北城格太郎	日本アイ・ビー・エム 最高顧問

正副代表幹事会委員会

会務

公益社団移行委員会	小島邦夫	経済同友会 専務理事
会員委員会	有富慶二	ヤマトホールディングス 取締役会長
財務委員会	大戸武元	ニチレイ 相談役

政策・ネットワーキング

経済情勢・政策委員会	芦田昭充	商船三井 取締役社長
「骨太の方針」起草PT	細谷英二	りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長
「経済対策としての需要追加型・財政出動のあり方」PT	前原金一	昭和女子大学 副理事長
政策懇談会	金丸恭文	フューチャーアーキテクト 取締役会長
経済研究所	小島邦夫	経済同友会 専務理事

広報および政策広報

広報戦略検討委員会	小島邦夫	経済同友会 専務理事
-----------	------	------------